

根岡県の四つの市民団体が31日、松江市の松浦正敬市長宛てに質問状を連名で提出した。周辺自治体が中電と立地自治体並みの安全協定を結ぶことに否定的な理由や、原発を必要とする判断基準などを尋ねた。

(一面参照)

質問は、周辺自治体が立地自治体並みの安全協定を結ぶことでどんな不都合が生じるか▽国策に従うだけで市の自主的な考えはないのか▽核燃料サイクル事業が岐路に立つ中、原子力発電継続の「絵」を描けるのか▽安全かどうかの判断基準は何か―など8項目。

3号機を巡る市長会見の発言内容に、違和感や理解できない部分が多くあるとし、9月14日までの文書での回答を求めた。

市政策企画課の担当者に質問状を手渡したえねみら

2018.9.14 松江市新聞

## 反原発4市民団体

### 松江市長に質問状

協定巡る発言真意など

中国電力島根原発3号機

(松江市鹿島町片匂)の新規稼働に反対する鳥取、島

・とっどりの山中幸子共同代表は「『想定外』とされた福島原発事故を前提に検証する必要があり、周辺自治体も地元という意識だ。抗議や対立ではなく、市長の真意を知りたい」と述べた。(井上晋文)